

## Topics 1

### 気象庁が、平成29年度出水期から雨による災害発生の危険度の高まりを評価する技術を活用して、大雨・洪水警報を改善するとともに、危険度分布の提供を開始しました

#### ○ 新たな「指数」の大雨警報（浸水害）、洪水警報の発表基準の導入

これまで、土砂災害については、降った雨が地中にしみ込んで溜まっている量を数値化した土壌雨量指数の基準を用いて大雨警報（土砂災害）の発表判断を行ってきました。また、長さ15km以上の河川で発生する洪水害については、雨が地表面や地中を通して川に集まり流れ下ってくるまでの時間差を考慮した流域雨量指数の基準を用いて洪水警報の発表判断を行ってきました。

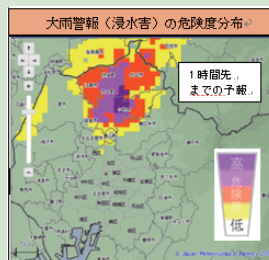
一方で、浸水害や長さ15km未満の中小河川で発生する洪水害に対しては、あらかじめ設定した「雨量」の基準に到達すると予想される場合に大雨警報（浸水害）や洪水警報を発表して警戒を呼びかけてきました。

これを、平成29年度出水期からは、浸水害については、大雨警報（浸水害）の発表判断に、「雨量」そのものではなく、雨の地表面での溜まりやすさを考慮した表面雨量指数を用いる方法に変更しました。

また、長さ15km未満の中小河川で発生する洪水害についても、流域雨量指数の対象河川を拡大して、流域雨量指数を用いて洪水警報の発表判断を行うよう変更しました。

#### ○ 警報の危険度分布の提供

平成25年6月から提供中の土砂災害警戒判定メッシュ情報に加え、浸水害（大雨警報（浸水害）の危険度）や洪水害（洪水警報の危険度）についても、警報・注意報が発表されたときに、実際にどこで警報・注意報の基準に到達すると予想されるのかが一目で分かる「危険度分布」の提供を開始しました。



## Topics 2

### 気象庁が平成29年11月から「南海トラフ地震に関連する情報」の運用を開始しました

気象庁では、中央防災会議の防災対策実行会議における「南海トラフ沿いの地震観測・評価に基づく防災対応検討ワーキンググループ」の報告を受け、新たな防災対応が定められるまでの当面の間、「南海トラフ地震に関連する情報」を発表することとしました。この情報は、平成29年11月1日から運用を開始しました。

#### ○ 情報の種類と発表条件

情報名	情報発表条件
南海トラフ地震に関連する情報（臨時）	<ul style="list-style-type: none"> <li>南海トラフ沿いで異常な現象（※1）が観測され、その現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するかどうか調査を開始した場合、または調査を継続している場合</li> <li>観測された現象を調査した結果、南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合</li> <li>南海トラフ沿いの大規模な地震発生の可能性が相対的に高まった状態ではなくなったと評価された場合</li> </ul>
南海トラフ地震に関連する情報（定例）	<ul style="list-style-type: none"> <li>「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」（※2）の定例会合において評価した調査結果を発表する場合</li> </ul>

※1 南海トラフ沿いでマグニチュード7以上の地震が発生した場合や東海地域に設置されたひずみ計に有意な変化を観測した場合などを想定

※2 南海トラフ全域を対象として地震発生の可能性を評価するにあたって、有識者から助言を受けるために開催

#### ○ 南海トラフ地震に関連する情報（臨時）が発表された場合

日頃からの地震への備えを再確認してください。

〔地震への備えの例〕家具の固定、避難場所・避難経路の確認、家族との安否確認手段の取決め、家庭における備蓄の確認。

#### ○ その他注意事項

- 本情報の運用開始に伴い、東海地震のみに着目した情報（東海地震に関連する情報）の発表は行いません。
- 本情報を発表していなくても、南海トラフ沿いの大規模地震が発生することがあります。

出典：気象庁「南海トラフ地震に関連する情報」の発表をはじめました（リーフレット）  
[http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/nteq/leaflet\\_nteq.pdf](http://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/nteq/leaflet_nteq.pdf)

## Topics 3

### あいち・なごや強靱化共創センターを設置しました

愛知県、名古屋市、名古屋大学が、産業界と共に、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、平成29年6月に設置しました。なお、平成30年度の防災・減災力レゾナンスについては、あいち防災協働社会推進協議会とあいち・なごや強靱化共創センターとの共催で実施し、募集案内は、5月中旬頃を予定しています。

#### 機能

##### 産学官の英知を結集した研究機能

産学官の連携により、産業界、大学、行政が保有する最新の技術的知見や経験、ノウハウ、情報などを集約し、愛知・名古屋を中核とした中部圏のシンクタンクとして、地域社会のニーズにマッチした防災・減災対策の研究開発を行います。

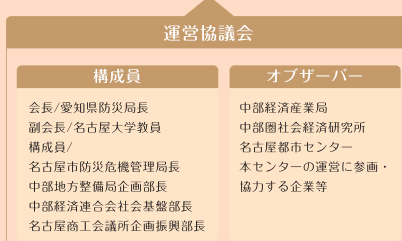
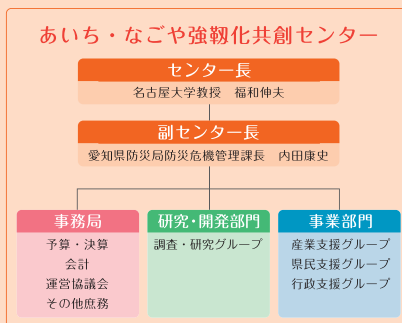
##### 地域の強靱化のコーディネート機能

産学官がそれぞれ進めている防災・減災対策を、より効率的・効果的に推進するため、中部圏の強靱化対策のコーディネーター役として、防災関係者の意見交換の場を設定するなど地域の調整役を担います。

##### 企業・県民・行政の防災活動の支援機能

企業などからの防災・減災に係る各種の相談をワンストップで受け付ける窓口になるとともに、防災・減災を支えるひとづくりや戦略立案づくり、教材づくりなど、企業や県民、行政の防災活動を支援するための活動を行います。

#### 組織図



#### お問い合わせ先



あいち・なごや  
強靱化共創センター

AICHI・NAGOYA RESILIENCE CO-CREATION CENTER

〒464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学 減災館 402号室  
TEL: 052-747-6979 FAX: 052-789-2975  
Mail: kyoso@gensai.nagoya-u.ac.jp  
http://www.gensai.nagoya-u.ac.jp/kyoso